



写真：笠間市で受け入れた農民研修の集合写真

イファット だより

～農民参加なくして農業なし～

特大号:JICA草の根技術協力「ベトナム、中山間地域における農業活性化による農村生計向上」(地域振興)プロジェクトを終えて

イファット便り第20号に寄せて:

イファット便りは、当NPOの実施する事業、あるいは当NPOの職員が従事する開発途上国業務の現場を中心として報告をしてきました。

本20号は、当NPOイファットがJICA（国際協力機構）の委託事業として初めて実施した草の根技術協力の終了報告です。

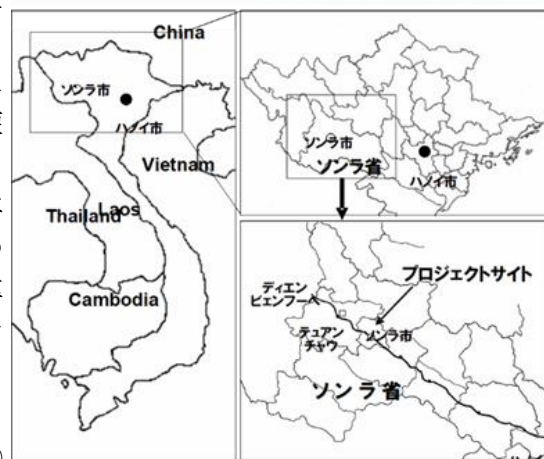
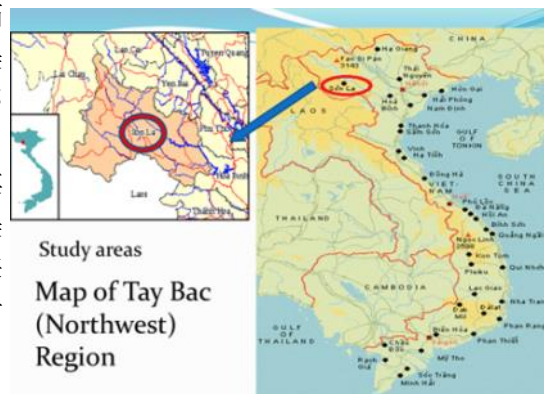
プロジェクトは日本側は茨城県笠間市を実施機関として、イファットが協力実施しています。プロジェクト関係者の熱い暖かい活動報告を通常の2倍の紙面を使いお届けします。

編集文責：永井 和夫

プロジェクトを終えて

プロジェクト副マネージャー 西村美彦

本プロジェクトは2016年1月から開始され、2018年3月をもって終了した。活動はベトナム北西部ソラ省ソラ市周辺に2村を対象として、付加価値のある農産物を生産・販売して農民の収入を向上させることに協力することを目的とした。プロジェクトは地域提案型であり、茨城県笠間市とソラ省との共同プロジェクトとして、IFPaTとタイバック大学が対象村で協力活動を実施した。活動はタム村において野菜の安心、安全野菜栽培を導入し販売して収入を増加させることを目指した。また、タイフン村ではイモ類（タロイモ、サツマイモ）栽培を向上させ、品質が良く安全なイモを販売し増収させると共にブランド化を目指した活動を行った。プロジェクトの最終評価ではほぼ当初の目的が達成され、農民に技術が引き継がれ、販売増収が図られたと結論付けられた。2年3カ月の短い期間であったが、多くの実施に向けての障害を乗り越えて、農民たちとともに生産販売実績が出来たことに安堵した。実施した主な活動は下記の通りである。



プロジェクトサイト、ソラ省の位置図

目次

・特大号:

- ① プロジェクトを終えて P1
プロジェクト副マネージャー 西村美彦
- ② ベトナムにおける技術協力の
特徴及び留意点 P4
プロジェクトマネージャー 櫻井文海
- ③ ー担当分野からの経験ー
- ・栽培担当 狩野良昭 P5
- ・有機農業担当 永井 和夫 P7
- ・生産基盤担当 美馬巨人 P8
- 以上3名イファット役職員
- ・農産加工担当 笠間市役所
産業経済部農政課 石井 謙 P9
- ・流通・ブランド 西村美彦 P11
イファット理事
- ④ プロジェクト概要 (PDM) P12

タム村における安心安全野菜の生産グループの育成と付加価値のある販売システムの構築である。このために①貯水池からの水利用による灌漑システムを作る、②ネットハウス（竹支柱のハウス）、トンネル、ベタガケ、マルチによる減農薬栽培の導入、④そのための栽培技術の指導（堆肥の利用、病虫害防除、作付け体系：トマト、キュウリ、ブロッコリー、カイラン等）、⑤ベーシックGAPや安全生産地登録の申請助言、⑥付加価値のある生産物の販売による



写真1 プロジェクト開始時の関係者



写真2 プロジェクトキックオフ・ワークショップにおける、
笠間市長挨拶(TBU講堂にて)

増収の対策（直売所の設置）を行い、これらの活動を補完するために⑦農民に対する国内、本邦（笠間市）研修を実施した。



写真：最初の農民との話し合い（タム村にて）

また、タイフン村においてはイモ類のタロイモ、サツマイモについて高付加価値を目的としての生産地作りを行った。このために①高品質で安全なイモの栽培（有機肥料、マルチ利用）、②優良種芋の導入（産地イモ、日本種等）、③病虫害防除（フェロモンの利用）、④イモ加工技術の導入（石焼イモ、大学芋）、⑤販売システムの改善（直売所の建設）を行い、タム村同様に農民に対する技術指導として国内研修、本邦研修を実施した。

プロジェクトの最終評価として、プロジェクト目標である所得向上は活動により5%以上の増収が認められたということで達成できたと結論した。また、成果もPDMに沿った活動が全て実施できたことにより、多少の問題や方向の修正はあったが、達成できたと結論付けた。このプロジェクトで得られた成果は数字上の目標値達成以上に、活動にかかわった人たちの良好な関係の構築であると考えます。

ソンラ省と笠間市の関係では、開始時に笠間市長がソンラ省を表敬したり、笠間市職員4人を現地にたびたび派遣したりして交流が行われた。また、本邦農民研修では笠間市民の協力を得て、ホームステイも含め笠間市の農業を体験させることが出来た。最終段階では販売者のロゴマーク作成活動に笠間高校の協力を得ることができて、先生と生徒の現地ソンラでの作業が実施された。さらに、プロジェクト終了後にソンラ省職員1名を笠間市で1年間研修を行う計画が進んだ（2018年5月21日に来日）。このよう国際的な地域振興という視点で、ソンラー笠間という異国の地域交流が構築され、市民、農民間の交流が出来たことは大きな成果である。

また、実施機関であるIFPaTからは5人の専門家が携わり、カウンターパートであるタイバック大学（TBU）の先生方と協力して事業を進めることが出来た。特にTBUの先生方の協力は非常に大きく、大学ではPMU(Project Managing Unit)の5人のコアの先生を配置し、これを中心に各専門分野（栽培、病虫害、農産加工、灌漑・基盤整備、流通経済・ブランド化）で担当の先生を配置し、延べ10人以上の先生が携わった。

本プロジェクトから得られた経験は下記のようなものと要約できる。

信頼を得ることが成功の原点：

プロジェクトを成功裏に進めるのはステークホルダーの信頼を得ることである。プロジェクトでは専門家とC/P間の信頼、農村では専門家、C/Pと農民との信頼関係が出来ることによって活動が進んだ。この信頼関係はすぐに出来るものではない。C/Pとは常にPMU会議を開き情報を共有した。また、派遣中は必ず村を訪れて村人との交流を深めた。このようなコミュニケーションの努力が信頼度を増すとともに、約束を守ることとさらに信頼関係は深まる。また、農民の本邦研修は非常に効果的であった。最初にタム村を訪問したときには村長から「前のプロジェクトで普及員が省プロジェクト活動で初めのうちは来ていたがすぐに来なくなり、プロジェクトは途中で放棄された。今回も同じようなものか。」というような全く信頼性のない言葉

を聞いた。しかしながらプロジェクトが経過して2年になるが、本プロジェクトでは強い信頼関係が村との間に構築された。

システム構築と考える力をどのように与えるか：

協力はただ単にモノを与えるだけでなく、投入されたものが動くシステムをどのように構築して、運



写真2 農民研修でのトマトの出荷実習



写真3 本邦農民研修でのサツマイモ圃場での作業

営管理していくかを考える力を与えることが重要であると考え。本プロジェクトでは村に投入した資機材や構築したものについては使用・管理規定を作りグループあるいは村人と合意書を作成した。これの手法は持続性に繋がるものと考え。



写真：笠間高校での生産者ロゴマーク作成

大学で実施する場合の限界（どうしても教育が主体となり、実践栽培指導が弱くなる）： 本プロジェクトではタイバック大学がC/P機関となり一緒に事業をすすめた。利点としては草の根プロジェクト前の技術協力プロジェクト実施の経験があったために、運営においては非常にやりやすかった。また、C/P先生方もプロジェクトの活動を理解し農民を指導した。ただし、大学の役目は学生の教育、研究であることから、地域への普及活動には限界がある。やはりソラ省の農業農村開発局（DARD）や農業普及センターとのもっと強い関係を作らなければならないと考える。しかしプロジェクト実施中には、どちらの機関が計画のイニシアティブを取るのか、予算の配分をどうするのかなどの問題があり、必ずしも合理的なものでなかった。今後、今回の実績、経験を踏まえ州政府との関係強化を図る方法を考えることが必要であろう。

予想外の速い速度のベトナム経済発展、ベトナム経済の発展とどう向き合うか： 農家の収入増加に対する取り組みはいかに農家が高く生産物を売ることが出来るかである。同じ生産物でも販売先の選択によって売値が変わってくる。ソラの農家もローカルマーケットへの出荷だけでなく、新しい流通システムを理解して売り先を選択しなければならない。特にスーパーマーケット、宅配業者などの付加価値のあるものを購入する人たちの動きは、ベトナム経済の発展に伴い大きな変化を見せている。したがって消費者のニーズ、販売方法の変化を読み取り生産体制を考えなくてはならない。これにアドバイスをする人が求められるのではないだろうか。

民族によるインパクトの相違：

本プロジェクトではタイ族がほとんどのタム村とタイ族とキン族の混在するタイブン村が対象村となった。プロジェクトの経験からインパクトは民族によって異なるものと感じた。しいて言えば、タイ族の村は栽培生産に興味を示し、キン族は販売に興味を示している。やはり民族の性格を理解しながら計画を立てることは重要であると考え。

また、ベトナム社会から現状を判断すると、まだ個人という意味が強く協同という行動は限られる。したがって、農業生産の合理化を考えた場合、協同組合よりは会社システムの方が早く生産体制ができるものとする。しかし、この方式の賛否は別問題であるが。

所感： 本プロジェクトは計画時に関係者とPDMも含め、効果、自立性や持続性にいて多くの議論を交わした。当初、3年という限られた期間に安心安全野菜の生産を村で展開することをプロジェクトの中心的活動にするということで進めたいとした。しかしながら

プロジェクトの持続性を考えると、生産物の販売にも触れなければならぬであろうとJICAベトナム事務所と話し合っ、活動に販売、ブランド化も含めることにしたという経緯がある。プロジェクトが終了してみると、どうにか販売についての活動までに至っていた。これによって農家は安心安全野菜やブランドの野菜、イモ類が売れるので持続的栽培は続くものとする。これで持続性を得るための目標を達成したものといえるであろう。

プロジェクトは目標に掲げた成果はほとんど達成できた。しかしながら量的にはできたといえるが、やはり質的なものについてはまだ不十分な活動もある。したがって、さらに活動を注意深くフォローしていかなければならないであろう。つまり安心安全野菜生産はできても、生産地化、ブランド化にまで持っていくためには、1村では市や都市の消費者のニーズを満たすには十分な量を生産できない。そのためには1村だけでなく生産地の集団化、例えばコミュニティレベル以上まで生産地を拡大する必要がある。

今回、タム村については州政府の地域整備事業の一部が同村にかかり、計画当時の状況と変わってきた。したがって経済的に豊かになり、農業が継続されるかは断定できない。しかし村長曰く、「将来は水田稲作栽培をやめて、全ての耕地を野菜栽培の生産地にして、施設園芸を行いたい。」これにより、さらに安心安全野菜生産が拡大されるのではないかと期待が持てる。

また、タイフン村では農業協同組合（合作社）が1組合設立されて、また他に農民イモ類生産グループも直売所を建設しているので、高値で売れる期待が持てる。

このように本プロジェクトは多くの関係者が参加し実施されものであり、活動を通して構築された交流は大切なものであると考える。農民と大学あるいは省との関係に信頼関係が出来たことも大きいと考える。ベトナム国内では経済活動、民族関係等における信頼感希薄に感じられたが、多くの活動を通して信頼関係が構築されたと信じる。そして、このプロジェクトで生産された農産物が消費者、農村社会に高品質で安全であると信頼されることでプロジェクトの目標は達成されるものとする。

ベトナムにおける技術協力の特徴及び留意点

プロジェクトマネージャー 櫻井文海

IFPaTが受託したJICA草の根技協力（地域振興）プロジェクトの題名は「ベトナム中山間地域における農業活性化による農村生計向上」です。本プロジェクトは、日本サイドは茨城県笠間市とIFPaT、ベトナムサイドがソラ省農業普及センターとタイバック大学で、2016年1月～2018年3月の約2年3ヵ月間、ベトナム北部ソラ省ソラ市のタム村とタイフン村に対し関係機関が協力して活動を実施しました。プロジェクトの目標は達成され、JICAベトナム事務所及びソラ人民委員会から最後に高い評価があり、これは現地カンターパートとしてタイバック大学の全面的な協力支援のお陰であったものと思います。

ベトナムにおける技術協力実施上の留意点は、外国NPO/NGO団体がベトナム国内の人道・生活改善や農民支援・援助業務等に関する活動許可を必要とすることです。人民援助調整委員会（PACCOM）は、外国NGO/NPO団体とベトナムのパートナーを橋渡しするフォーカルポイント機関として機能し、外国NGO委員会（COMFNGO）が外国NGO/NPOの登録証明書の発行、更新、補充、改訂および再発行に関する手続きを支援する機関です。プロジェクト開始に当たっては事前に活動許可の申請が必要で、許可証ができるまで相当期間が必要となることを注意する必要があります。PACCOMの活動登録証明書だけではなくプロジェクト実施行政区の人民委員会（UBND）の活動承認も必要です。これらの手順は、ベトナム政府の作成した外国非政府組織のためのハンドブックに詳細に記載されています。

当プロジェクトの活動が順調円滑に実施できたのはカウンターパート機関であるソラ省農業普及センター及びタイバック大学の積極的な支援協力があり、更にJICA事務所、PACCOM担当職員の適切なアドバイスの基、順調に活動許可申請手続が出来たお陰です。

―担当分野からの経験―

栽培分野担当 狩野良昭

タム村：タム村は、トマト、キュウリ、ブロッコリー、葉物野菜が中心の村だったので、雨よけハウス、寒冷紗及びフィルムを使っのトンネルなどで病虫害を軽減させることにより、減農薬栽培を図ることとした。雨よけでは、現地に豊富にある竹を材料とし、農民が竹ハウスのフレームを作ったら屋根用のフィルムや横壁の寒冷紗はプロジェクトが提供することにした。日本での竹ハウスの画像などを説明したところ、次回に行った時には、参加表明した6人の農民全員がフレームを作っていて、竹を器用に工作出来ることが解った。

早速、単位面積あたり収益が高いトマトを植え付けた。栽培にあたっては、農民が有する技術を尊重しながら、逐次改良のポイントを助言するという形

をとった。植え付け前の土壌改良（堆肥、石灰の施用）、育苗（床土の準備も含む）、栽培管理（仕立て方、水管理）など、ハウスでの集約的な栽培には、未だ十分な域ではないが、それでも、トマトでは従来と比して**130%**、キュウリでは**110%**の収益を向上させることが出来た。2人の篤農家が育ってきており、彼らがリードして一層の技術の向上が図られることを期待したい。トマト（夏作）キュウリ（秋作）ブロッコリー（冬作）のローテーションを導入したが、輪作体系は今後の課題である。また、寒冷紗のトンネルは、管理のための寒冷紗の上げ下げが手間なこと、作業中に虫がトンネル内に侵入し虫害があるなどから、農民に効果を十分に示せなかった面もあった。ベタ掛けも導入したが、温度が高い場合蒸れるような症状も見られたので、栽培時期を選べば効果が見られるようになると思われる。なお、上記の取り組みに当たっては、安全安心野菜栽培のために、栽培記録を記載するようになっており、従来と比して減農薬となる栽培が顕著となった。



写真：農民達自作の竹製雨よけハウス



写真：寒冷紗を使ったトンネル栽培。



写真： トマト栽培中の竹ハウス内の様子



写真：冬作のブロッコリー栽培

タイフン村：タイフン村は、山間の傾斜地農地が多く、そこでサツマイモ、タロイモ（さといも）が栽培されている。農民は既に栽培経験を有しており、収量増加に関心が高かったので、収量増加と減農薬の取り組みを主に行った。1年目には、両作物に黒マルチを行えば、土壌水分も保持され、雑草も少なくなり、土中に侵入する虫（サツマイモのアリモドキゾウムシなど）が軽減されるのではと期待し取り組んだ。1年目のサツマイモの結果は、非マルチ区とマルチ区との収量に差が見られなかった。むしろ傾斜地の底部では加湿になるのか、収量が低い傾向が見られた。タロイモについては、プロジェクトの準備に時間を要し、植え付けが6月以降と遅れたため、作期が短く全体的に収量は低いものだった。しかしながら、両作物において、肥料・堆肥の施用やいい種イモがあれば収量の増加が図られるのではという見通しを得た。

2年目には、タロイモの生産地に行き優良な種イモを入手し栽培した。そして、プロジェクトで作った栽培ガイドラインに基づき、圃場の準備、肥料・堆肥の施用を行い植え付けた。これにより、従来と比して**140%**の収益増が得られた。サツマイモについては、栽培ガイドラインに沿った栽培と、フェロモン利用によるアリモドキゾウムシ防除の効果もあり、従来と比して**120%**の収益増が得られた。安全で病虫害の少ないサツマイモとして市場でも高い価格で販売されている。

今後は、優良種イモをどう維持し、次年度の健苗を得るかが課題となる。



写真：立派に育った2作目のタロイモ



写真：サツマイモは、このような傾斜地で作られる



写真：試し掘りしたら、大きなイモとなっており農民の喜びが大きかった



写真：収穫中の農民にも笑みが浮かぶ

有機農業担当 永井 和夫

本草の根技術協力は安全な野菜生産を目指している。農薬の使用を減らしながら、より持続性のある農業技術の導入普及に向け、有機農業技術の導入普及が計画された。堆肥の導入とボカシ肥料の活用である。プロジェクト活動対象地域で容易に入手でき、かつ安価な有機物資材を活用した堆肥とボカシ肥料の作成と普及が、私の担当した有機農業分野の課題であった。5回プロジェクトサイトに出張し、カウンターパート機関であるTBUの講師とともに、大学構内、タン村そしてタイフン村で活動を行った。

1. タイバック大学における堆肥及びボカシ作成実証：大学生の参加（2016.3）

プロジェクトカウンターパートはタイバック大学の講師陣である。堆肥及びボカシの作成について、彼ら講師陣との技術的な相互理解を前提とした現地活動を行うため、事前に大学の学生の実習を兼ねて堆肥とボカシの作成を行った。特に堆肥について



写真：実習に参加した大学生との集合写真



写真：タイフン村の堆肥作成デモ風景（コーヒーハスク）

は、同地域で大量に安価に入手可能なトウモロコシの芯を用いた。

2. タン村（トウモロコシ芯）、タイフン村（コーヒーハスク）でのデモンストレーション（2016.5）

タン村ではトウモロコシの芯を用いた実習が行われた。安価に容易に入手できるが、発酵のため機械で芯を粉碎する必要があった。一方、タイフン村では、容易に入手できるコーヒーハスクを用いた。

3. タン村（稲わら）、タイフン村（コーヒーハスク）における農家による堆肥作成（2016.11）

タイフン村：最初、タイバック大学講師が堆肥の重要性と使用方法を説明、その後、農家自身により堆肥作成が行われた。新しいコーヒーハスクが準備されており、牛糞が添加された。

タン村：先のデモンストレーションではトウモロコシの芯が用いられたが、今回は農家が容易に準備できる稲わらを堆肥の材料として用いた。実習は2軒の農家で行われた。

右及び下の写真は農家のイニシアティブで行われた堆肥作成実証。

このように、堆肥作成については各村で容易に入手できる資材を用い、第一に大学での実証、各村でのデモンストレーション、最終的には農家自身による堆肥作成が行われた。



写真：堆肥作成実証（コーヒーハスク）



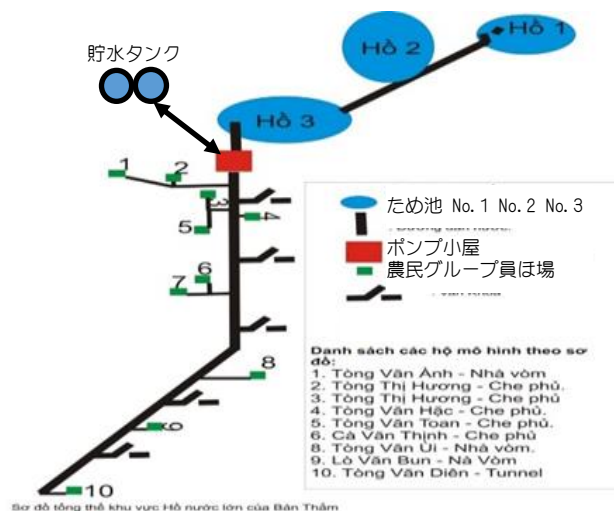
写真：タン村の堆肥作成実証（稲わら堆肥）

4. 専門家として言いたいこと：

1) 地域で容易に入手出来る資材の活用：今回、タン村ではトウモロコシの芯、タイフン村ではコーヒーハスクが用いられたことは本プロジェクト目的に合致した良い選択であった。いずれにしても、地域で容易に入手出来るものを堆肥資材とすることが重要。

2) 堆肥利用のメリットを農家がどのように実感してもらうか：農家も堆肥施用の有用性は理解している。ただし、堆肥を有機質肥料の一つとして捉える傾向にある。重要なことは土壌改良資材であることを、どのようにして農家に理解してもらうことである。堆肥の施用に加え、輪作、緑肥などを用いた農家は場を用いた実証圃の設置を今後タイバック大学で実施してほしい。

3) 共同堆肥作成所の設置：安全安心な農産物生産の基本が堆肥の施用にある。継続的また大量な堆肥生産が重要。安全安心野菜の産地として成長する基本として、共同の堆肥生産場の設置を提案したい。



図：簡易灌漑システム



写真1：水源となる村の貯水池

タム村の簡易灌漑システムの建設 生産基盤分野担当 美馬巨人

プロジェクト当初、灌漑用水源は井戸の掘削を予定していたが、既存の貯水池が水源として利用出来ることとなったため、ポンプとパイプラインの設置により灌漑することとなった。

10人の農家が、水管理グループを構成し、管理規約を作成し灌漑システムの運営にあたっている。各農家は、300㎡～600㎡の圃場を所有し総受益面積は約5000㎡である。

灌漑システムの建設は、ポンプやパイプの資機材(約55万円)はプロジェクトで供与したが、設置工事は農民参加型で行い、2016年12月に灌漑システムが完成し、農民グループに引き渡した。

さらに、水管理を容易にするため、2017年11月頃、管理農民グループの作業で、灌漑システム用水槽(アルミタンク5t x 2個、資材費約18万円)を設置し、重力で給水出来るシステムとした。

この灌漑システムにより、農家は年間を通じて果菜類の路地やハウスでの栽培が容易となり、品質の高い野菜生産につながり、農家収入の向上に寄与している。



写真2：灌漑用ポンプの設置



写真3：ポンプと送水管



写真4：貯水タンクの設置



写真5：末端のドリップ灌漑（農家の自己負担）

草の根ベトナム・プロジェクトメンバー

プロジェクトマネージャー	櫻井文海（IFPaT）
プロジェクト副マネージャー	
兼 栽培技術	西村美彦（IFPaT）
国内調整員	大野ひろみ（IFPaT）
生産基盤	美馬巨人・櫻井文海（IFPaT）
施設栽培	狩野良昭（IFPaT）
有機栽培	永井和夫（IFPaT）
流通ブランド化	西村美彦（IFPaT）
農産加工	石井謙・清水彩（笠間市）
協力企画	内桶克之・金木雄治（笠間市）
ロゴマーク作成	垣沼千亜季（県立笠間高校）
笠間市市長	山口伸樹

農産加工分野担当

笠間市役所産業経済部農政課 石井 謙

「中山間地域における農業活性化による農家生計向上プログラム」のプロジェクトにおいて、笠間市は、タイバック大学、タム村、タイフン村での研修に関わることができた。

タイフン村においては平成29年1月と平成30年2月に訪問し、主要農産物であるサツマイモを加工し付加価値を付け収入を向上させることを目的に、村人に日本の伝統的なサツマイモの加工品の伝授を行った。



写真1：大学芋の試作

サツマイモの加工品として日本で伝統的な「大学芋」と「石焼き芋」を作成することとした。加工品の作成にあたり、今後、村での加工、販売の展開を考慮し、すべての材料を現地で調達することとした。ただし、石焼き芋に使用する石はベトナムでは流通が少ないことから日本から持ち込んだ。

作成にあたっては、現地のサツマイモを使い大学芋の試作を行った。【写真1】

販売を想定し容器【写真2】にもこだわった。



写真2:容器に入れた試作品

また、大学のスタッフと適正価格についても協議し、12,000ドン（60円）であれば消費者も抵抗なく購入できるのではと考えた。原価から試算すると3～4倍で販売できることになる。

大学芋の試作を踏まえ、タイフン村で村人を対象に実習を行ったが、調理用コンロの火力が弱いこともあり、油の温度が安定せず、仕上がりがうまくいかないなど課題が残った。

一方、石焼き芋の実習【写真4】については、特に指導もせず火起こしを始めるなど手際よく進められた。村人のアイディアで、サツマイモだけでなく、タロイモでも試したが、サツマイモに比べ甘味がないため味が薄い印象ではあるが、村人には好評であり商品開発の余地があると感じた。

着火後40分ほどで石焼き芋が完成した。【写真5】試食を行い、熱を加えることにより甘味が増すことが理解してもらえた。販売については、サツマイモは1本7,500ドン（37.5円）ほどであるが、石焼き芋にすることによって30,000ドン（150円）で販売が可能とのことであり、加工により原価の約4倍の価格で販売ができることになる。

平成30年2月に再びタイフン村を訪れた。村内には集会所を改良して販売施設を作り直売所の運営を目指していた。【写真6】

販売のPRとして日本から持ち込んだ「のぼり」を幹線道路から見えるよう設置した。【写真7】日本語なのであくまでも日本で行うPRの手段を理解してもらうこととした。

直売所が完成したことにより、販売の基盤ができ、地場産の農産物を加工することで、より高値で販売することが可能となり、農家の収入増に繋がり、農産物のブランド化を図り、新たな流通、販売システムが構築されるよう期待したい。



写真4：大学芋調理実習



写真5:石焼き芋の完成品



写真6：直売所



写真3：加工実習前の説明会



写真7：のぼりの設置

流通・ブランド化担当

西村美彦

プロジェクトは農民に安心安全野菜の生産技術を移転することが、主な活動であったが、生産物が高く販売できなければ、農民には裨益をもたらさない。そこで販売システムの改善も活動取り入れた。

現地の野菜販売はローカル市場や路上で売るのが主で、小売店はほとんどない（ローカル市場が小売店の役割を果たしている）。

農家は生産物を仲買人や市場で売ることになる。このシステムであると、安心安全野菜などの付加価値をつけた生産物はまだ地方では安全性に対する認識が低いために高く売れない状況にある。そこで、安心安全生産物を売る直売所を設置し、販売の改善を行った。販売の改善について下記のような活動を行った。

①安全安心野菜の生産確保（タム村）：減農薬栽培としてネットハウス、トンネル栽培を導入し生産物を確保した。

②高品質のイモの生産（タイフン村）：堆肥を使った栽培とフェロモンによる害虫防除により高品質のブランド化をねらった販売を行った。

③販路の拡大と改善：ローカル市場からハノイなどの都市（宅配業者）への販路拡大を行い高く売れる実績を作った。

④包装の改善：プラスチック袋の導入と生産者ロゴマーク（笠間高校生の協力による）の作成を行った。

⑤直売所の設置：生産者グループの販売所としての直売所をタイフン村とタイバック大学（タム村も対象）に設置した。

⑥付加価値販売の実績と新しい販売システムの発現：プロジェクト農民が消費者に高値で直接販売できるようになった。この理由として消費者の信頼を得たことである。また、インターネット利用による情報提供を行い希望者に宅配する小規模ビジネスが出来てきた。ベトナムの消費者はここ数年で安心安全農産物に対する認識が高まって来ており、ソララ省でも同様に急速にこれに関心が高まっている。



写真：高校生の農民ロゴ作成現地作業



写真：設置したTBU直売場

The safety vegetable growing members of the grass root project in Tay Hung village and Tham village



写真：高校生成成の農民の似顔絵ロゴマーク



写真：ラベル付き野菜包装

・プロジェクト概要

1. 事業名（事業実施期間）	ベトナム北西部、中山間地域における農業活性化による農家生計向上支援 -ソラ市近郊における付加価値農業の促進支援- （2015. 10-2018. 3）
2. 事業実施団体名	笠間市事業として、特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク（NPO 法人イフパット）の実施
3. ターゲットグループ	ベトナム、ソラ省ソラ市（タン村及びタイフン村）
プロジェクト要約	
上位目標 ベトナム北西部における中山間地域農村の生活が向上する。	
プロジェクト目標 ソラ市周辺地域における中山間農村の生計向上を目的として、ローカル農業資源を活用した付加価値のある農業システムを構築し、地域の特徴ある農産物販売を活性化する。	
アウトプット 1. 農村の生計向上について村人が必要性を理解する。 2. 生産基盤として井戸灌漑システムによる端境期の栽培が導入される。 3. 消費者のニーズを考慮した付加価値のある農産物が生産される。 4. 農産物の加工、ブランド化を対象とした流通、販売システムが改善される。	1-1 ソラ市と笠間市の共同セミナー、ワークショップによる地域振興事業に対する意見交換及び農民とのワークショップの開催 1-2 農民の農業研修を日本で実施する 2-1 農民グループによる水利利用栽培計画が作成される 2-2 農民グループによる灌漑計画の施設についての計画 2-3 参加型による灌漑施設の工事 2-4 水利利用による野菜栽培の実施 3-1 施設栽培技術の適応性の検討 3-2 ベタガケ、雨よけ栽培等の簡易施設栽培技術の農民研修 3-3 施設栽培技術の農民グループでの実践 3-4 安全、高品質生産の体制についてのグループでの検討 3-5 生産物残渣利用による堆肥作成の検討と農民技術研修 3-6 減農薬栽培の検討と技術研修 3-7 安全、高品質生産の農民グループの実践 4-1 生産物の付加価値化の検討と研修 4-2 農産加工の導入 4-3 農産物のブランド化を図る 4-4 直売を目指した販売体制作り

NPO法人イフパットの視点

地方自治体との連携
—JICA草の根技術協力—
NPO法人イフパット 理事 永井和夫

草の根技術協力はJICAが国際協力への市民参加を進めるための事業で、ベトナムで実施した本プロジェクトは地域提案型として、茨城県笠間市の事業提案に基づき実施し、私どもNPOイフパットが実施協力したものです。笠間市からは山口市長も現地を訪問し、また、プロジェクトの枠組みの中で、笠間高校の生徒さん達がプロジェクトサイトのソラ市に出向きプロジェクトに参加した農家の農産物販売促進に向け、生産者ロゴマークも作成しました。また、本プロジェクトを契機に、ソラ省農業局の普及員が笠間市で農業の研修を行なっています。

NPOイフパットは中米コスタリカにおいても草の根技術協力を実施しています。プロジェクトタイトルは「生活改善アプローチによる農村開発モデル事業

」で、日本の農村部における戦後の経験を生かし、コスタリカのオロティナ市の入植地住民の生活改善を図るものです。コスタリカの案件では長野県松川町役場の協力を願っています。深津松川町町長が現地視察するとともに、多くの関係者に短期専門家として指導願っています。松川町はこの協力を通じコスタリカとの交流を一層深めるため、2020年東京オリンピックのコスタリカ国ホストタウンとなりました。

草の根技術協力は地方自治体などを通じ日本の持つ技術の移転・普及を第一の目的としながらも、活動を通じて行なわれる市民交流により、単なる開発途上国支援を越え、相互理解による国際平和に貢献するものであると確信することができました。

「イフパットだより」に関する照会・連絡先

NPO法人国際農民参加型技術ネットワーク（イフパット）
〒300-1241 茨城県つくば市牧園5-13-203
TEL/Fax : 029-875-4771
E-mail: info@npoifpat.com
ホームページ: <http://npoifpat.com/>